

企業の社会的責任（CSR）

社会全体の持続的な発展への貢献を目指して

現在、地球温暖化や人口の急増と貧困の拡大、先進国における少子・高齢化の進行等、現代社会は様々な課題に直面しています。社会の持続的な発展に向けて、当社グループはこれらの課題解決に向けたグローバル金融グループとしての役割を自らに問いかけ、実践していくことがSMFGの社会的責任、すなわちCSRと考えています。

CSRの基本方針

SMFGは、CSRの位置付けを明確にし、効果的に推進していくために、CSRの定義とCSRにおける共通理念である「ビジネス・エシックス」を定めています。

➔ ビジネス・エシックスについては、以下のウェブサイトをご覧ください。
<http://www.smfg.co.jp/responsibility/smfgcsr/csr.html>

▶ SMFGにおけるCSRの定義

事業を遂行するなかで、①お客さま、②株主・市場、③社会・環境、④従業員に、より高い価値を提供することを通じて、社会全体の持続的な発展に貢献していくこと

SMFGとして取り組むべき重点課題(マテリアリティ)

SMFGでは「環境」、「次世代」、「コミュニティ」の3テーマを中長期的な重点課題(マテリアリティ)として特定しています。

環境 持続可能な分かち合う地球へ	次世代 成熟と成長がバランスする 活力ある社会へ	コミュニティ 誰もが参画できる、特性ある 健やかな地域へ
<p>10年後のありたい姿 先導的に地球環境問題に取り組む 金融サービスグループ</p> <p>取り組むべき項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 事業と統合された環境マネジメントの推進 ● 環境負荷軽減への取組 ● 環境リスクへの対応 ● 環境ビジネスの推進 ● 環境関連の社会貢献活動 	<p>10年後のありたい姿 次の世代もいきいきと活躍できる活力の 実現に貢献する金融サービスグループ</p> <p>取り組むべき項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 資産・事業の次世代に向けた承継サポート ● 金融機関としての新興国への貢献 ● 金融リテラシーの向上 ● グローバル人材の育成 ● ワークライフバランスとダイバーシティ 	<p>10年後のありたい姿 社会の基盤である安心・安全なコミュニティの 実現・発展に貢献する金融サービスグループ</p> <p>取り組むべき項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 東日本大震災の復興支援 ● 安心・安全なコミュニティ実現・発展への貢献 ● 役職員主体の地域に根差した活動 ● NGO / NPOとの連携による社会課題の解決

国内外のイニシアチブへの賛同

SMFGは、グローバル社会の一員として、金融機関の持つ社会的影響力を踏まえ、国内外のイニシアチブ(企業活動の行動指針・原則)に賛同しています。

➔ 賛同しているイニシアチブについては、
 以下のウェブサイトをご覧ください。
<http://www.smfg.co.jp/responsibility/smfgcsr/structure.html>

環境

基本的な考え方

SMFGは、環境問題を重要な経営課題のひとつと認識し、「グループ環境方針」に基づいて地球環境の保全と企業活動の調和に取り組んでいます。

➡「グループ環境方針」については、以下のウェブサイトをご覧ください。
<http://www.smfg.co.jp/responsibility/environment/>

ISO14001に基づく環境マネジメントシステム(EMS)

三井住友銀行は、1998年に邦銀として初めてISO14001*の認証を取得しました。また、現在は、持株会社の三井住友フィナンシャルグループおよび主要なグループ会社8社で、同認証を取得しています。

* 環境マネジメントシステムの国際規格

活動の3つの柱

SMFGでは、「環境負荷軽減」「環境リスク対応」「環境ビジネス」の3つを環境配慮行動の柱としており、各行動についての環境目標を設定し、PDCAサイクルにしたがって計画的に環境活動に取り組んでいます。

環境負荷軽減

SMFGでは、電力等のエネルギー使用量削減について毎年度目標を設定し、積極的に取り組んでいます。

2015年夏にオープンした三井住友銀行東館では、①自然環境の利用・保全、②高効率システムの導入、③環境負荷の低減化、④持続可能なビルという4つをテーマとした環境配慮を行っています。様々な省エネ技術を採用し、CO₂排出量は約35%の削減(平均的事務所ビル対比)を見込んでいます。

また、全国4カ所で開催した「SMFGクリーンアップデー」には、従業員とその家族約1,400名が参加しました。



三井住友銀行東館

環境リスク対応

三井住友銀行では、与信業務の普遍的かつ基本的な理念・指針・規範等を明示した「クレジットポリシー」のなかで、与信環境リスクを明記しています。また、大規模な開発プロジェクトへのファイナンスにおける環境社会リスク管理に関する民間金融機関の枠組みである「エクエーター原則」を採択し、環境社会リスク評価を行っています。



エクエーター原則

環境ビジネス

SMFGは環境ビジネスを、本業を通じた地球環境の維持・改善に貢献するための取組と位置付けています。具体例としては、三井住友銀行で、お客さまの環境経営の推進にお役立ていただく「環境配慮評価融資／私募債」を提供しているほか、新興国における環境インフラ整備案件や、再生可能エネルギーに関する案件のサポートを通じて、地球環境のみならず、各国の経済発展に資する取組を進めています。また、2015年には、グリーンボンドを民間邦銀で初めて発行しました。

企業の社会的責任 (CSR)

次世代

基本的な考え方

SMFGは、金融機能を最大限に活かし、次世代を担う産業・人材の育成や金融リテラシーの向上、新興国における健全な経済成長のための市場整備に貢献します。私たちの持つ金融機能や金融知識を活用し、次の世代もいきいきと活躍できる社会の実現に貢献していきます。

金融リテラシーの向上

SMFGでは、グループ各社がそれぞれの業態に応じた金融経済教育を実施しています。たとえば、三井住友銀行・SMBC日興証券の各支店で随時小学生から高校生まで職場見学の受け入れを行っているほか、SMBCコンシューマーファイナンスで学生・社会人を対象とした金融経済教育セミナーを実施しています。

そのほか、小学生向け書籍「銀行のひみつ」や子ども向け環境情報誌「JUNIOR SAFE」の発刊、お仕事体験タウン「キッズニア」への協賛、中学生向けの経済教育プログラム「ファイナンスパーク」への協力等も実施しています。



銀行見学会「夏休み! こども銀行たんけん隊」

グローバルでの人材育成

三井住友銀行国際協力財団は、新興国の経済発展に資する人材の育成および国際交流を目的に、アジアから日本の大学院へ進学した留学生、毎年6~7名を対象に奨学金を支給しています。また、新興国の経済発展に資する活動を行っている研究機関・研究者への助成を行っています。

米国を本拠とするSMBC GLOBAL FOUNDATIONは、1994年よりアジア各国で学ぶ大学生6,000名超に奨学金を支給しています。またニューヨーク市ハーレムの高校が主催する日本研修旅行の支援、学校の美化活動への三井住友銀行従業員によるボランティア参加、同従業員が行う寄付に対して、財団からも同額の寄付等を実施しています。



留学生の交流会

コミュニティ

基本的な考え方

SMFGでは、日常業務を通じた社会への貢献に加え、豊かな社会を実現するための「良き企業市民」として、社会的責任を果たすべく様々な社会貢献活動を行っています。

被災地支援への取組

SMFGでは、役職員およびその家族による東日本大震災の被災地支援ボランティアを行っています。2016年3月時点で、延べ890名を超える役職員とその家族が参加しました。

2016年に発生した熊本地震に対しては、義援金として、グループ全体で約8,000万円の寄付を行ったほか、役職員有志によるボランティア活動も行いました。また、三井住友銀行は、「特別金利住宅ローン」、「特別ファンド（法人向け）」の取扱を開始したほか、影響を受けられた学生の皆さまを対象に、6月以降の通常選考に加え、別日程で「九州夏期採用選考会」を実施します。



石巻市復興住宅での交流会

NPO等と連携した社会課題の解決

三井住友銀行では、有志役職員の給与から天引きする積立募金に、約1万名が加入しており、2015年度は、国内外で社会課題等の解決に取り組む30団体への寄付を実施しました。また、その他グループ各社でも、多数の役職員がボランティア基金に加入し、福祉や環境活動への寄付活動を行っています。

SMFGでは、ボランティア基金の寄付先を中心に、社会課題の解決に取り組む団体と連携した役職員ボランティア活動を実施しています。2015年度は、役職員とその家族延べ約2,600名が参加しました。



NPOと連携したボランティア活動

高齢者、認知症、障がい者の方への対応

SMFGでは、2016年3月時点までに約9,100名の認知症サポーターを育成しました。また、三井住友銀行では、高齢者や障がい者の方へのサポートのための研修（ユニバーサルマナー研修等）も実施しています。

アジアでの現地課題に即した取組

2015年3月、三井住友銀行とインドネシア三井住友銀行は、インドネシアの大手企業グループDjarum Group傘下の財団、Djarum Foundationと、インドネシアにおけるCSR活動の推進に関する覚書を締結しました。教育分野での貢献として、各種職業訓練学校に訓練機器を寄贈しました。

2015年11月、三井住友銀行はミャンマーにおける小中学校教員研修プログラムに関する覚書を日本企業として初めて日本ユニセフ協会と締結しました。同プログラムを通じ、今後、3年間にわたり、同国の発展に貢献していきます。



インドネシアの海洋訓練学校